

平成26年度 東京都計画に関する
事後評価

平成27年8月

個票 1

事業名	東京都地域医療連携ICTシステム整備支援事業	【総事業費】 0千円
事業分類	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成29年度まで	
	継続	○
事業の目標	ICTを活用して診療情報を開示する医療機関数 新規24医療機関 →医療機関間の相互連携の推進 60%以上	
事業の達成状況	平成26年度においては、 ○補助金活用による、ICTシステム導入医療機関はなし (次年度の活用に向けた問い合わせ等あり)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 平成26年度は、本事業の実施を通じてICTを活用した東京都における地域医療連携システムについての検討を医師会等関係者と進めることができた。また、医療機関によるICTシステム導入に向けて課題の整理等を行っている。 (2)事業の効率性 次年度以降の事業実施を通じて検証する。	
その他		

個票 2

事業名	医師勤務環境改善整備費補助(院内助産所・助産師外来の施設設備整備)	【総事業費】 0千円
事業分類	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○
事業の目標	都内病院における医師の勤務環境改善の進展	
事業の達成状況	平成26年度においては、病院からの申請がなかったため実績なし。	
事業の有効性・効率性	本事業の実施により、病院勤務医が働きやすい環境及び再就業ができる体制を整備し、病院勤務医の離職防止と再就業の促進を図る。	
その他	本事業は平成26年度から対象病院を拡大して実施しているが、周知が不十分な点が課題である。今後、周知・広報を積極的に行い、病院の勤務環境改善への取組を積極的に支援していく。	

個票 3

事業名	在宅療養推進基盤整備事業	【総事業費】 13,257千円
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成29年度まで	
	継続	○ 終了
事業の目標	ICTネットワークを導入する地区医師会数 57地区医師会 →ICTネットワークを導入し、より効果的に情報を共有し、医療と介護が連携して在宅療養患者を支える体制を構築する区市町村数 全区市町村(島しょを除く)	
事業の達成状況	平成26年度においては、 ○地区医師会における事業申請数:24地区医師会 →地区医師会で行う連絡会等において、区市町村の担当者も参加し医療と介護の連携について検討を行った。	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 医療と介護の関係者がICTを活用し、在宅療養患者を支えるネットワーク体制の構築について、多職種で検討を行う連絡会等を各地区医師会ごとに開催した。連絡会等の開催により、多職種間で技術的助言、進行管理、方策の検証等が議論され各地区において連携して在宅療養患者を支える体制の整備が促進されたと考えられる。 (2)事業の効率性 都医師会が地区医師会の窓口となったため、技術的助言や進行管理が効率的に行われた。	
その他	現在、ICTの導入については各地区ごとで差がある。ICTの導入をより多くの地区で取り組んでもらうため、都医師会と連携をし事業の説明を行うことや先駆的な地区において取組を発表する場を設けるなど事業の普及を行っていく。	

個票 4

事業名	在宅療養移行支援事業	【総事業費】 62,706千円
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成27年度まで	
	継続	○ 終了
事業の目標	<p>退院調整加算施設基準を満たし退院調整を充実させる二次救急医療機関数 145医療機関</p> <p>→救急搬送受入数の増</p>	
事業の達成状況	<p>平成26年度においては、</p> <p>○ 事業実施医療機関数 : 20医療機関</p> <p>○ 平成26年3月31日時点において、退院調整加算の施設基準を満たしていなかったが、新たに退院調整を行う職員を配置し、平成26年度中に退院調整加算施設基準を満たした病院数 : 7医療機関(再計)</p> <p>○平成26年3月31日時点において、退院調整加算施設基準を満たしており、新たに退院調整を行う職員を配置し、退院調整の体制強化を行った病院数 : 13医療機関(再計)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性</p> <p>医療機関において、退院支援を行うために新たに職員を配置することにより、円滑な退院を促進し、在宅療養の基盤強化を図ることができたと考える。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>都で実施する看護師や医療社会事業者等に対する事業説明会等を活用して積極的に事業周知を行うことにより効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

個票 5

事業名	在宅療養移行体制強化事業	【総事業費】 5,804千円	
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の期間	平成26年度から平成29年度まで		
	継続	○	終了
事業の目標	<p>在宅移行支援や医療と介護の連携などに取り組む人材を配置する病院数 273病院(200床未満の病院)</p> <p>→①本事業により病院が地域との連携体制を確保した区市町村数 全区市町村(島しょを除く) ②救急医療機関等からの患者受入数の増</p>		
事業の達成状況	<p>高齢者等が円滑に在宅生活に移行できるよう、都内病院における退院支援・退院調整業務に携わる職員に対する研修を行うためのカリキュラムを作成。</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性</p> <p>東京都看護協会に委託し、在宅ケアや医療機関における退院支援等に携わっている医療・福祉・介護職、東京都医師会、大学等地域看護学専攻の有識者等13名からなる企画委員会を立ち上げ、全5回に渡って検討を行った。様々な職種や背景を持つ委員が集まり、検討したことにより、医療・福祉・介護等の幅広い分野に関する研修カリキュラムを作成できたと考えます。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>平成25年度に都が作成した退院支援マニュアルを活用したカリキュラムとすることにより、各病院の退院支援の平準化を図る取組も合わせて実施することができると考える。</p>		
その他	<p>平成27年度においては、検討したカリキュラムに基づき、全7日間の研修を2回実施予定。また、都内病院において、研修を修了した者を院内に配置した場合の人件費に対する補助事業を実施する。</p>		

個票 6

事業名	精神保健福祉士配置促進事業	【総事業費】 1,000千円
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成29年度まで	
	継続	○ 終了
事業の目標	<p>新たに精神保健福祉士を配置した病院の数 54病院以上</p> <p>→本事業を利用し精神保健福祉士を配置した病棟の在宅移行率90%以上</p>	
事業の達成状況	<p>平成27年度本格実施に向けて、平成26年度においては、精神保健福祉士を対象とした研修会を1回実施した。</p> <p>研修会「精神科病院における精神保健福祉士の専門性～かかわりを見つめ直そう～」</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性</p> <p>精神障害者施策の動向や精神保健福祉士が持つ専門性について理解を深めるとともに、演習を通して入院患者中心の支援の実践力を高めることができたと考える。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>事業開始初年度に精神保健福祉士を対象とした研修を行うことで、精神保健福祉士に期待される医療と福祉の連携に係る役割等を共有することができた。そのため、平成27年度以降の精神保健福祉士の配置・確保が効率的に行いやすくなった。</p>	
その他	より多くの病院に活用してもらうため、病院に対して積極的に周知を行う。	

個票 7

事業名	精神障害者早期退院支援事業	【総事業費】 137千円	
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の期間	平成26年度から平成29年度まで		
	継続	○	終了
事業の目標	<p>地域援助事業者が退院支援委員会に参加した回数 2万回以上</p> <p>→入院後1年時点の退院率 91%以上</p>		
事業の達成状況	<p>平成26年度においては、地域援助事業者が出席した医療保護入院者退院支援委員会のうち申請のあった9回分について、補助した。</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性</p> <p>医療保護入院者退院支援委員会に地域援助事業者が参加した際の費用や病院の事務手数料を補助することにより、地域援助事業者が退院支援委員会に参加する機会が増え、医療と福祉の関係者の連携が促進したと考える。</p> <p>(2)事業の効率性</p> <p>地域援助事業者への報酬及び交通費に加え、病院の事務手数料も補助することにより、病院も取り組みやすくなり、効率的な働きかけができたと考える。</p>		
その他	<p>より多くの病院に活用してもらうためには、病院に加え地域援助事業者へも十分に周知することが効果的であると考え、平成27年度以降は地域援助事業者へも関係機関を通じて積極的に周知を行う。</p>		

個票 8

事業名	東京都在宅歯科医療設備整備事業	【総事業費】 24,148千円
事業分類	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成29年度まで	
	継続	○ 終了
事業の目標	在宅歯科医療を行う医療機関の拡充 110か所 →安全で安心な質の高い在宅歯科医療の提供	
事業の達成状況	平成26年度においては、 ○15医療機関に在宅歯科医療に必要となる医療機器等を整備した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 本事業の実施により、在宅歯科医療を行う医療機関が増加した。また、在宅歯科医療専用機器の整備により、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実が図られた。</p> <p>(2)事業の効率性 東京都歯科医師会へ各医療機関への周知を依頼し、各地区歯科医師会から推薦のあった医療機関を補助対象とすることにより、在宅歯科医療に意欲的な医療機関への補助を行うことができた。</p>	
その他		

個票 9

事業名	届出制度を活用した看護職員復職支援事業	【総事業費】 24,149千 円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成28年度まで	
	継続	○
事業の目標	届出の促進 届出者数:4,000人 →離職する看護職員の潜在化予防	
事業の達成状況	平成27年10月に施行される看護師等免許保持者の届出制度の周知方法等を検討した。 また、離職した看護師等免許保持者に対し、ライフスタイルやニーズに応じた復職支援を行うため、平成27年度以降、地域における就職相談会を開催することとしているが、試行的に1地域(区西南部医療圏)で開催した。	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 看護師等免許保持者の届出制度の周知を図り、離職した看護職員がナースセンター(東京都ナースプラザ)へ届け出ることにより、離職者に対して早期に復職に向けた支援を行うことが可能になると考えられる。 (2)事業の効率性 ○看護師等免許保持者の届出制度は、国の広報等に合わせることで、効率的に周知できると考えている。 ○地域における就職相談会は、1地域(区西南部医療圏)で試行的に行った結果を地域へ情報発信することで、他地域での就職相談会を効率的に開催できると考えている。	
その他	地域における就職相談会の開催を他地域へ広げるため、平成27年度の実施にあたっては、東京都医師会へ協力を依頼し、各地区医師会へ情報発信していく。	

個票 10

事業名	医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 2,868千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	<p>導入支援(訪問支援)医療機関件数 5施設</p> <p>→都内医療機関における医療従事者の勤務環境改善の進展</p>	
事業の達成状況	<p>○導入支援(訪問支援)の実施(11医療機関)</p> <p>○随時相談(電話・来所受付)の実施</p> <p>○周知・啓発活動を実施</p> <p>○運営協議会・関係者連絡会の開催</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 働きやすい環境整備に向けた医療機関の主体的な取組を支援し、医師、看護師等の医療スタッフの勤務環境を改善することにより、医療安全の確保及び医療の質の向上に寄与した。</p> <p>(2)事業の効率性 -</p>	
その他		

個票 11

事業名	島しょ看護職員定着促進事業	【総事業費】 890千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成29年度まで	
	継続	○ 終了
事業の目標	出張研修実施回数 13回 代替看護職員派遣回数 延べ144回 →島しょ看護職員の定着促進	
事業の達成状況	○島しょ地域に所在する医療機関等の看護管理者・従事者に対し、ニーズ調査を実施。平成27年度以降の事業実施に活かしていく。 ○出張研修実施:1回(新島)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 島しょ地域に従事する看護職員が、島を離れずに研修を受講できることで、看護職員のモチベーションの向上やケアの質の向上につながる。 (2)事業の効率性 島しょ地域で出張研修を行うことにより、島内の看護職員全員を対象に、効率的に各島の課題認識に応じた研修を行うことができる。	
その他	平成27年度の事業実施にあたっては、島しょ地域に所在する医療機関等の看護管理者・従事者に対して実施したニーズ調査の結果を踏まえ、代替看護職員派遣の仕組や出張研修の実施方法等を再検討する。	

個票 12

事業名	訪問看護師勤務環境向上事業	【総事業費】 614千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成28年度まで	
	継続	○ 終了
事業の目標	看護職員の研修参加に係る代替職員雇用日数 延べ3,930日 →研修に参加できる体制を整備することによる資質向上	
事業の達成状況	2事業者に対し、合計39日分の代替職員雇用経費に対する補助を実施。	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 特に小規模な訪問看護ステーションにおいては、人員体制等の理由から、職員に外部の研修等を受講させるのが困難な状況にあるが、本事業により、外部の研修等に参加しやすい環境の整備を支援することは、職員の資質向上につながるとともに、訪問看護ステーションが職員の計画的な研修等の受講を進めていくための支援になると考える。</p> <p>(2)事業の効率性 事業開始年度であったため、説明会の開催等、機会をとらえ積極的に事業の周知を図った。</p>	
その他	訪問看護ステーションの中には、補助金の申請に不慣れであったり、申請事務に手が回らないなど、積極的に制度を活用しない事業所も多くあると考えられる。より訪問看護ステーションの実情に即した有効な制度としていくため、補助要件の再検討や補助金利用の手引きの見直し、また更なる事業周知を図るなどし、訪問看護ステーションの勤務環境向上を支援していく。	

個票 13

事業名	訪問看護師定着推進事業	【総事業費】 5,625千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成28年度まで	
	継続	○ 終了
事業の目標	<p>看護職員の産休・育休・介休取得に係る代替職員雇用日数 延べ7,056日</p> <p>→就業を継続できる職場環境の充実</p>	
事業の達成状況	<p>5事業者に対し、合計460日分の代替職員雇用経費に対する補助を実施。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 5事業所において、産休等を取得する職員の代替職員を確保したことで、職員が休暇に入った後も体制を維持することができたとともに、休暇取得職員の定着につながった。</p> <p>(2)事業の効率性 事業開始年度であったため、説明会の開催等、機会をとらえ積極的に事業の周知を図った。</p>	
その他	<p>小規模な事業所が多い訪問看護ステーションにおいて、職員が長期の休暇を取得することの影響は大きい。より多くの訪問看護ステーションが本制度を活用できるよう、補助要件の見直しや積極的な制度の周知を行い、出産や育児を理由に離職することなく、職員が定着できる環境の整備を、支援していく。</p>	

個票 14

事業名	訪問看護師の確保・定着モデル事業	【総事業費】 2,738千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○
事業の目標	事務職員を派遣する訪問看護ステーション数 30か所 →専門業務に注力できる環境の整備	
事業の達成状況	5事業者に対し、事務職員の派遣を実施。	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 事務職員を配置することで、看護職員の事務負担が軽減され、看護職が専門業務に注力できる環境の整備につながった。</p> <p>(2)事業の効率性 事業説明会を実施するとともに、機会をとらえ積極的に事業の周知を図った。</p>	
その他	平成26年度は、人材派遣の活用により事務職員を確保したが、平成27年度は、事業者が自ら雇用する事務職員に対し、補助金による助成を行う形での支援に変更する。人材派遣では、人材のマッチングが成立しないケースもあったが、人材確保の方法を限定しないことで、より広く、事業者にとって活用ができる制度となるものとする。	

個票 15

事業名	薬局・薬剤師在宅療養支援促進事業	【総事業費】 4,410千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成29年度まで	
	継続	○ 終了
事業の目標	研修受講者数 ①無菌調製技能習得研修:180名/年 ②地域薬局間連携研修H26:2地区 H27～H29:38地区/年 →薬局の在宅療養支援等に関連する調剤報酬の請求件数 増やす	
事業の達成状況	平成26年度においては、 ① 無菌調製技能習得研修:169名(修了証授与数ベース) ② 地域薬局間連携研修:2地区 ※2地区 → 板橋区薬剤師会、江戸川区薬剤師会 を達成済み	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 在宅医療において必要となる最新の知見を習得するための講習会や無菌調整等の技能を習得するための実習等を実施し、在宅医療を行うにあたり必要な知識・技能を有する薬剤師を育成した。 (2)事業の効率性 事業を座学と実技に分けて体系立てることで、各々の薬剤師が自身に不足する知識・技能をそれぞれ習得することを可能とした。これにより在宅医療に参画可能な薬剤師を効率的に育成した。	
その他	平成27年度は、在宅医療への薬剤師の参加促進等を図るため、多職種間の連携を促進する連携促進・啓発事業等を併せて実施する。	

個票 16

事業名	歯科医療技術者対策	【総事業費】 1,425千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	<p>受講者数 260人</p> <p>→歯科衛生士・歯科技工士確保の推進、歯科衛生士・歯科技工士の技術・知識の向上を通じた歯科医療の充実</p>	
事業の達成状況	<p>歯科衛生士・歯科技工士ともに、新たな人材の確保を主な目的とする学生等支援講習会と、潜在的な労働力を掘り起こして今後の人材確保に繋げることを主な目的とする復職支援講習会を、各一回ずつ行った。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 本事業の実施により、東京都の全域において歯科衛生士・歯科技工士の就業者数の増加に繋がることが考えられ、歯科衛生士・歯科技工士確保の推進がなされていると考えられる。</p> <p>(2)事業の効率性 東京都全体において、学生を対象とした講習会・復職を考えている方を対象とした講習会というように、対象を絞って事業を実施したことにより、労働力を就業数に繋げる効率的な執行ができたと考えられる。</p>	
その他	<p>歯科衛生士・歯科技工士確保を推進し、歯科衛生士・歯科技工士の技術・知識の向上を通じた歯科医療を充実させていくためには、すでに就業している方のみならず、これから就業予定である方や復職を視野に入れている方も対象に講習会を開催していくことが効果的であると判明したため、翌年度の事業にあたっては、講習会の回数を増やしたり理解がさらに深まるようコースを組むなどして行うこととする。</p>	

個票 17

事業名	特定機能病院勤務医等負担軽減支援事業	【総事業費】 229,512千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度から平成27年度まで	
	継続	○ 終了
事業の目標	事業実施病院数 16病院 → 医師の勤務環境の改善	
事業の達成状況	事業実施病院数 10病院	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 高度な医療を提供する特定機能病院において、専門医等の特定機能病院勤務医の負担軽減を図るため、外来・病棟等に専従の医師事務作業補助者の配置を支援した。 (2)事業の効率性 -	
その他		

個票 18

事業名	東京都地域医療支援センター事業	【総事業費】 518千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	東京都地域医療医師奨学金被貸与者のうち就業者数 22名 →東京都における医師確保及び医師の地域・診療科偏在の解消	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都地域医療医師奨学金被貸与者のうち就業者数 21名 ・東京都地域医療支援センター運営委員会を開催し、東京都地域医療医師奨学金被貸与者へのキャリア形成支援等について検討を行った 	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 本事業の実施により、奨学金被貸与者に対するキャリア形成支援のプログラムが充実し、都の地域医療を担う人材の将来的な有効活用に向けて検討が進んだ。</p> <p>(2)事業の効率性 -</p>	
その他		

個票 19

事業名	東京都地域医療支援ドクター事業	【総事業費】 13,246千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	派遣医師数 5人 →島しょ、へき地における医療提供体制の確保	
事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保が困難な多摩地域の公立病院に医師を派遣(5名)。 <派遣実績(各1名)> <ul style="list-style-type: none"> ・奥多摩病院(内科)、日野市立病院(総合診療科)、青梅市立総合病院(救急科)、町田市民病院(整形外科)、公立福生病院(小児科) 	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 本事業の実施により、医師確保が困難な多摩地域へ医師を派遣し、多摩地域の医師確保に一定の役割を果たした。	
	(2)事業の効率性 -	
その他		

個票 20

事業名	産科医等確保支援事業	【総事業費】 438,338千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	<p>分娩手当支給施設数 114施設</p> <p>→都内分娩取扱施設における産科医等の勤務環境の改善</p>	
事業の達成状況	<p>平成26年度対象医療機関 107施設</p> <p>分娩を取り行う産科医療機関の減少及び産科・産婦人科医師の減少の改善を行うため、各産科医療機関へ調査依頼等を行い補助金の執行をした。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 産科医療機関に分娩手当を補助することにより、厳しい勤務環境が改善傾向にむかい、減少している産科医の確保も整い始めた。</p> <p>(2)事業の効率性 地域における産科医療機関の整備に伴い、幅広く患者を受け入れることが可能となる。</p>	
その他		

個票 21

事業名	産科医等育成支援事業	【総事業費】 32,781千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	研修医手当等支給施設数 18施設 →将来の産科医療を担う医師の育成	
事業の達成状況	平成26年度対象医療機関 18施設 臨床研修後の専門研修において、産科を選択する医師の専門性の向上及び医師の育成を図るため補助金の執行を行った。	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 専門的な研修を受けるための研修医手当を補助することにより、産科医師の育成を望める。 (2)事業の効率性 専門性の高い産科医を配置することで、医療機関での患者受け入れが拡大される。	
その他		

個票 22

事業名	救急医療機関勤務医師確保事業	【総事業費】 713,033千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	救急勤務医手当導入医療機関数 100施設 →救急勤務医等の勤務環境の改善	
事業の達成状況	救急勤務医手当導入医療機関数 100医療機関 (前年度から3医療機関増) 救急医療に従事した医師に対する救急勤務手当の支給を促進し、救急勤務医の処遇改善に寄与した。	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇を改善することにより、救急医療体制の基盤となる医師の確保につながった。 (2)事業の効率性 救急勤務医に直接支給される手当に対して補助を行うことで、救急勤務医の処遇改善を確実にし、救急医療に従事する医師を効率的に確保することができた。	
その他		

個票 23

事業名	新生児医療担当医(新生児科医)確保事業	【総事業費】 21,400千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	事業実施施設数 12施設 →新生児医療担当医の処遇改善	
事業の達成状況	平成26年度対象医療機関 15施設 NICUを設備する医療機関に従事する、医師の処遇改善を図るための補助金の執行をした。	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 新生児医療に従事する医師に新生児担当医手当を補助することにより、勤務の処遇改善が図りつつある。 (2)事業の効率性 医師の処遇が改善されることにより医師の確保が図れ、医師が確保されればより多くの早産児等の受け入れが可能になる。	
その他		

個票 24

事業名	小児集中治療室医療従事者研修	【総事業費】 25,224千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○
	終了	
事業の目標	<p>研修実施施設数 2施設</p> <p>→小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等の養成</p>	
事業の達成状況	<p>2施設において、小児集中治療室で従事する小児の救命救急医療及び集中治療を担う医師等の養成した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 集中治療・救急治療に携わる自院及び他の超急性期・急性期の医療機関の医師を養成することができた。</p> <p>(2)事業の効率性 症例の多く集まる小児救命救急センターで研修することにより、効率的に多くの症例に対応することができた。</p>	
その他		

個票 25

事業名	医師勤務環境改善事業	【総事業費】 163,838千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	勤務環境改善事業実施病院数 60病院 →都内病院における医師の勤務環境改善の進展	
事業の達成状況	実績は以下のとおり 病院研修及び就労環境改善事業 16病院 相談窓口の設置 6病院 チーム医療推進の取組 27病院 〔計〕延べ49病院	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 病院勤務医の勤務環境を改善し、医師の離職防止と定着を支援した。 また、女性医師等が増加傾向にある中、出産や育児といった女性特有のライフイベントなどにより、職場を離れた医師の復職を支援することで、安全で安心な医療体制に必要な医師の確保に一定の役割を果たした。 (2)事業の効率性 -	
その他	本事業は平成26年度から対象病院を拡大して実施しているが、周知が不十分な点が課題である。今後、周知・広報を積極的に行い、病院の勤務環境改善への取組を積極的に支援していく。	

個票 26

事業名	新人看護職員研修体制整備事業	【総事業費】 223,174千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○
事業の目標	研修実施医療機関数 137施設 →新人看護職員における臨床実践能力の向上	
事業の達成状況	研修実施医療機関数:145施設	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 病院等において、新人看護職員等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることができる。	
	(2)事業の効率性 多くの病院等で当該補助金が活用されており、都内全体で新人看護職員の早期離職防止が図れている。	
その他		

個票 27

事業名	看護職員地域確保支援事業	【総事業費】 71,341千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	研修実施病院数 31病院 →離職中の看護職員の就業支援体制の確保	
事業の達成状況	研修実施病院数:31病院	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 離職した看護職が身近な地域で復職支援研修・再就業支援相談等を受けられる就業支援の仕組みを整備することで、潜在看護職の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図ることができる。	
	(2)事業の効率性 地域性を考慮して31病院を指定しているため、離職中の看護職が身近な地域で研修を受講できる。また、1日間、5日間、7日間の3タイプあり、受講者の都合やニーズに合わせて効率的に学習することができる。	
その他		

個票 28

事業名	看護外来相談開設研修	【総事業費】 3,444千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○
終了		
事業の目標	研修実施施設数 4施設 →専門的な看護実践による看護職員の資質向上	
事業の達成状況	研修実施施設:4施設(受講者数:140名)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 先駆的に看護外来相談に取り組んでいる医療機関において、患者の生活に密着したきめ細かなケアや療養指導、医師との連携・協議体制整備のあり方、その他看護外来開設に向けて必要なことについて研修を行うことにより、受講者はより実践的な知識・技術等を習得することができる。 (2)事業の効率性 事例が多く集まる病院に委託して研修を行うことにより、効率的に多くの事例、ノウハウ等を学ぶことができる。	
その他		

個票 29

事業名	院内助産所・助産師外来開設研修事業	【総事業費】 1,293千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	院内助産所研修実施施設 1施設 助産師外来研修実施施設 2施設 →安全・安心・快適なお産の場の確保	
事業の達成状況	院内助産所研修実施施設: 1施設 2名受講 助産師外来研修実施施設: 2施設 24名受講	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 先駆的に院内助産所・助産師外来の体制整備に取り組んでいる医療機関において、産科・産婦人科医師や助産師等による安全管理や連携・協働体制のあり方等について、講義・見学等の実習を含む研修を行うことにより、受講者は、より実践的で体系的な知識・技術等を習得することができる。	
	(2)事業の効率性 事例が多く集まる病院に委託して研修を行うことにより、効率的に多くの事例、ノウハウ等を学ぶことができる。	
その他		

個票 30

事業名	看護職員実習指導者研修(ナースプラザ運営委託事業の一部)	【総事業費】 2,493千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○
事業の目標	研修会開催数 3回(225名) →看護師基礎教育における実習の充実	
事業の達成状況	研修会開催数:3回 (受講者数:225名)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 看護師基礎教育における実習の意義や実習指導者としての役割、効果的な実習指導を行うために必要な知識・技術等を習得させることで、看護師基礎教育における実習の充実を図ることができる。 (2)事業の効率性 各回75名の受講者を対象に、実習指導者に必要な知識・技術等を体系的に研修することにより、効率的に実習指導者を育成することができる。	
その他		

個票 31

事業名	看護師等教員養成研修	【総事業費】 23,206千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	看護教員養成数 45名 →看護教育体制の向上	
事業の達成状況	看護教員養成数:44名研修修了(1名 私事都合により退学)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 看護教員の養成に携わる者に対して、必要な知識、技術等を習得させることで、看護教育の充実を図ることができる。 (2)事業の効率性 毎年度45名を対象に、看護教員に必要な知識・技術等を体系的に研修することにより、効率的に教育の現場で即戦力となる人材を養成することができる。	
その他		

個票 32

事業名	看護師等養成所運営費補助	【総事業費】 633,498千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	対象課程数 38課程 →質の高い看護師等の養成	
事業の達成状況	課程数:39課程	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することにより、看護教育の充実を図り、もって質の高い看護職員を養成することができる。</p> <p>(2)事業の効率性 多くの看護師等養成所で当該補助金が活用されており、都内全体で質の高い看護職員の養成が図られている。</p>	
その他		

個票 33

事業名	看護師等養成所施設整備費等補助	【総事業費】 8,338千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	施設整備実施施設数 2施設 →看護師等学校・養成所の教育環境の充実	
事業の達成状況	施設整備実施施設数: 1施設(1施設は辞退)	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 看護師等養成所の施設整備、設備整備に要する経費を補助することにより、教育環境を整備し、教育内容の充実を図ることができる。</p> <p>(2)事業の効率性 看護師等養成所が、当該補助金を活用して計画的に施設整備、設備整備を行うことができ、効率的に教育環境の充実を図ることができる。</p>	
その他		

個票 34

事業名	看護職員確保に向けた取組支援	【総事業費】 74,078千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	<p>巡回訪問施設数 42施設</p> <p>→看護職員が就業を継続できる体制の確保</p>	
事業の達成状況	巡回訪問施設数:43施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 各病院における勤務環境改善や研修体制構築に向けた取組を支援することにより、看護職が離職せず、就業を継続できる仕組みを構築することができる。</p> <p>(2)事業の効率性 医療圏ごとに地域に密着した就業協力員を配置し、各病院の取組を計画的に支援することで、効率的に課題を解決することができる。</p>	
その他		

個票 35

事業名	看護師勤務環境改善施設整備費補助	【総事業費】 0千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	病院内のナースステーション・処置室・カンファレンスルームの整備 →看護職員の勤務環境の改善	
事業の達成状況	補助対象予定事業者から申請の取下げがあったため、執行なし。	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 (2)事業の効率性	
その他		

個票 36

事業名	院内保育施設運営費補助	【総事業費】 552,787千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	院内保育施設運営施設数 107施設 →医療従事者の離職防止及び再就業の促進	
事業の達成状況	平成26年度においては 補助対象施設数8か所増加 (公的病院を含めると13か所増加)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 院内保育所の人件費の一部を補助することで、医療機関における院内保育所設置促進の一助となり、ひいては医療従事者の離職防止及び再就業の促進につながった。 (2)事業の効率性 —	
その他		

個票 37

事業名	院内保育所整備費補助	【総事業費】 24,518千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	院内保育所整備施設数 2施設 →医療従事者の離職防止及び再就業の促進	
事業の達成状況	平成26年度 補助実施 1施設	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 初期投資費用の一部を助成することで事業者負担額を削減でき、病院内保育所の開設の促進につなげることができた。 (2)事業の効率性 —	
その他	類似の補助事業である地域開放型事業所内保育施設支援事業(都単独施策)のほうが補助額が高いことから、事業所内保育施設支援事業を選択した事業者が本補助金を辞退する事例があった。 予算に残額が生じた場合は年度途中で再度整備予定事業者に事業計画の提出を求めるなど、予算の有効活用に向けた工夫をしていく。	

個票 38

事業名	休日・全夜間診療事業(小児)	【総事業費】 885,396千 円	
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業		
事業の期間	平成26年度		
	継続	○	終了
事業の目標	休日及び全夜間帯における入院医療体制の確保		
事業の達成状況	休日及び全夜間帯における入院医療体制を確保した。		
事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 小児科医師及び病床の確保に対して支援することにより、休日及び夜間における小児の救急患者に対応することができた。</p> <p>(2)事業の効率性 体制を確保することにより、確保医療機関へ小児の救急患者を効率的に搬送することができた。</p>		
その他			

個票 39

事業名	母と子の健康相談室(小児救急電話相談)	【総事業費】 34,257千円
事業分類	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	
事業の期間	平成26年度	
	継続	○ 終了
事業の目標	電話相談体制の確保 →母と子の健康に関する不安や悩みの解消と小児初期救急の前段階での安心の確保	
事業の達成状況	保健師等の専門家が指導・助言を行うことにより、相談者の不安や悩みの解消及び小児初期救急の前段階での安心の確保が実現されている。 平成26年度実績 ※()内は平成25年度実績 相談者数 31,496件(29,409件) 対応結果 助言により相談終了 11,307件(11,121件) 経過により受診を勧める 9,427件(8,642件) 翌日の受診を勧める 3,636件(3,267件) すぐに受診を勧める 5,469件(4,921件) 119番での対応を勧める 113件(94件) その他 1,544件(1,364件)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 本事業の実施により、相談者の不安や悩みの解消及び小児初期救急の前段階での安心の確保が実現されている。不必要な医療機関の受診や救急車の出動を抑制することで、適切な医療資源の利用を促していると考えます。 (2)事業の効率性 対応に苦慮した相談事例について、相談員同士で協議する場を設けることで、対応方針を共有することができ、その後の対応のスムーズ化や相談時間の短縮による相談受理件数の増加につながったと考えます。	
その他		